

企業の継続雇用「70歳に引き上げ」首相が表明

10月23日 07:13

YOMIURI ONLINE

安倍首相は22日、議長を務める未来投資会議で、高齢者が希望すればこれまでより長く働けるよう、企業の継続雇用年齢を65歳から70歳に引き上げる方針を表明した。働く高齢者を増やすことで、人手不足を解消するとともに年金制度などの安定を図る。政府は、関連法改正案を2020年の通常国会に提出する方針だ。



未来投資会議であいさつをする安倍首相（左から2人目、22日午後、首相官邸で）＝青山謙太郎撮影 【読売新聞社】

（読売新聞）

首相は「70歳までの就業機会の確保を図り、高齢者の希望・特性に応じて多様な選択肢を許容する方向で検討したい」と述べ、関係閣僚に見直しを指示した。

高年齢者雇用安定法は、高齢者の職業安定などを目的とし、企業に対して〈1〉65歳までの定年引き上げ〈2〉再雇用など65歳までの継続雇用〈3〉定年制の廃止——のいずれかを義務付けている。

企業側は「定年延長や定年制廃止は人件費増につながる」として、継続雇用制度を選ぶケースが大半だ。体力の衰えで短時間勤務を望む高齢者も少なくない。

政府としては高齢者が個々の事情に応じ、多様な働き方の中から自分に合ったものを選ぶようにしたい考えだ。来夏に制度の方向性をまとめ、法改正を目指す。